

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02112

研究課題名（和文）重度障害者の就労支援における工賃向上のための「高知モデル」の構築

研究課題名（英文）Establishment of the Kochi Model for improving wages in working support for people with severe disabilities

研究代表者

遠山 真世（Tohyama, Masayo）

高知県立大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：20409551

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、障害者就労継続支援B型事業所の工賃向上のために必要な支援や制度を検討することを目的とし、工賃が全国の中でも高い水準にある高知県を対象に、アンケート調査を行った。

アンケート実施に先立ち、全国のB型事業所の工賃や作業にかんする情報を収集し、工賃の高い地域と低い地域との比較を通して、工賃に影響を与える要因を分析した。

また、B型事業所を対象とした既存調査や、利用者の作業能力の評価にかんする先行研究をふまえて調査項目を検討し、高知県内すべてのB型事業所を対象に調査を実施し、110事業所のうち58事業所から回答をえることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

障害者就労継続支援B型事業所における工賃向上は、長年にわたる課題となっている。工賃倍増計画等の政策により取り組みが進められてきたが、工賃は微増するにとどまってきた。申請者が行ったインタビュー調査では、利用者の障害の状況やニーズが多様化しており、工賃向上が難しい背景が明らかとなった。

こうした状況に対し、全国的に工賃の高い高知県で調査を行うことで、工賃向上を促進する要因と阻害する要因を分析することができ、B型事業所にとって必要な支援や工賃を上げる仕組みと社会環境について構想できると考える。

研究成果の概要（英文）：With the aim of examining the support and systems needed to improve wages at Type B continuous working support institutions for persons with disabilities, this study conducted a questionnaire survey in Kochi Prefecture, where wages are among the highest in Japan.

Prior to conducting the survey, I collected information on wages and work at Type B institutions nationwide, and analyzed factors affecting wages by comparing regions with high wages with regions with low wages.

Based on existing surveys of Type B institutions and previous studies on the evaluation of persons with disabilities' work capacity, we conducted a survey of all Type B institutions in Kochi Prefecture, and received responses from 58 of the 110 institutions.

研究分野：障害者福祉

キーワード：障害者就労継続支援B型事業所

1. 研究開始当初の背景

障害者就労継続支援 B 型事業所（以下、「B 型事業所」とする）における工賃の低さは長年にわたり課題とされてきた。国による工賃倍増計画や工賃向上計画などの取り組みが行われてきたが、工賃が上がらない状況が続いてきた。申請者はこれまで、B 型事業所に対するインタビュー調査を行い、工賃向上が難しい背景を分析してきた。その結果、利用者の障害の状況やニーズの多様化や、外部から受託する作業の単価が低い等の要因が影響していることが明らかとなった。従来の研究では、工賃向上に対する事業所職員の意識や、作業効率や品質の面が課題としてきざされていたが、職員の意識改革や作業効率・品質向上の取り組みはすでに行われており、それでもなお十分に工賃が上がらないという現状にあった。

一方、高知県は全国の中でも、B 型事業所の平均工賃が高い地域である。一般的な最低賃金は全国でも低い位置にあるにもかかわらず、B 型事業所の平均工賃はトップクラスにある。そのような高知県では、B 型事業所の工賃を高める特有の要因が影響していることが予想される。そこで、高知県の B 型事業所を対象として調査を行うことにより、工賃向上を促進する要因と阻害する要因を分析することができると考えた。

2. 研究の目的

全国でも工賃の高い高知県で調査を行い、工賃向上の促進要因と阻害要因を明らかにし、多様なニーズをもつ利用者のいつ B 型事業所にとって必要な支援や、工賃を高めるための仕組みや社会環境について構想することを目的とした。高知県の B 型事業所の中でも、工賃が高い事業所と低い事業所があり、工賃が高い事業所については工賃を高める要因や背景、工賃が低い事業所については工賃向上が難しい要因や背景を分析したいと考えた。

3. 研究の方法

高知県内すべての B 型事業所を対象とし、郵送によるアンケート調査を実施した。それに先立ち、全国の B 型事業所の工賃や作業の種類にかんする情報を収集し、工賃が高い地域と低い地域に分けて比較を行った。また、B 型事業所を対象とした既存調査や利用者の作業能力を評価するための指標にかんする先行研究を精査した。

4. 研究成果

(1) これまで実施した 5 か所の障害者就労継続支援 B 型事業所を対象にインタビュー調査の成果をまとめ、工賃向上を阻む要因や背景を分析し、今後必要な支援や制度について考察した。

インタビューの対象となった事業所では、障害が重くいろいろな支援が必要な利用者も多かった。利用者の状況に合わせて作業可能な方法や肯定の工夫が行われていた。利用者にあった作業を提供するため、軽作業をいくつも受託している事業所が多かった。また、収益の低い作業を廃止し収益の高い作業を増やすといった作業内容の見直しも行われていた。また、自主的な製品の販売に取り組む事業所もあった。

一方で、外部から受託している作業の単価が安いという課題も指摘された。障害の重い利用者にもできる簡単な作業が多いことから、単価を上げる交渉をするものの、単価を上げることには限界があることがわかった。

分析の結果、利用者の支援ニーズの増加・多様化に加え、受託作業の単価の安さによって悪循環が引き起こされ、これ以上工賃を高めることが難しい状況に陥っていることが明らかとなった。また、事業所職員は、利用者の支援と工賃向上のための取り組みの両立に難しさを感じていた。一方で、工賃を向上させる新たな要因や行政による支援の可能性も見出された。今後は、個々の事業所や利用者の状況に沿った相談・助言を継続的に行うとともに、作業を発注する側にも働きかけていくことや、障害者優先調達法により受託作業の単価を管理すること、単価の高い作業を受託できる仕組みの必要性も示された。

(2) 障害者就労継続支援 B 型事業所の工賃に影響する要因を探るため、工賃の平均が高い 3 県（徳島県・高知県・島根県）と低い 5 府県（岩手県・山形県・大阪府・茨城県・青森県）のデータを用い、事業所の運営主体・作業の種類の数・作業内容と工賃の関連について分析した。行政機関による調達契約と各都道府県の平均工賃との関連についても分析した。

3 県と下位 5 府県で差がみられたのは、工賃の分布と運営主体、作業種類の数であった。上位 3 県の運営主体としては福祉・医療法人が多く、下位 5 府県の運営主体としては非営利法人・民間企業が多かった。作業種類数は、上位 3 県では 3 種類以上の作業を行っている事業所が多いのに対し、下位 5 府県では 1～2 種類の作業を行っている事業所が多かった。一方で、作業の種類と、作業種類ごとの工賃については、上位 3 県と下位 5 府県とで差はみられなかった（表 1）。どの種類の作業であっても、相対的に上位 3 県と下位 5 府県との間に工賃の差がみられた。

表1：各作業を行っている事業所の割合・平均工賃

	上位県				下位府県		
	事業所数	%	平均工賃		事業所数	%	平均工賃
事務用品・書籍	5	1.0%	—		0	0.0%	—
食料品・飲料	237	48.6%	20,846円	+	475	30.9%	13,109円
小物雑貨	142	29.1%	18,813円		424	27.6%	10,180円
印刷	61	12.5%	23,350円	+	76	4.9%	13,664円
クリーニング	53	10.9%	20,529円	+	79	5.1%	16,114円
清掃・施設管理	180	36.9%	19,155円		356	23.2%	12,438円
情報処理・テープ起こし	24	4.9%	22,764円	+	44	2.9%	13,147円
飲食店等運営	93	19.1%	22,934円	+	131	8.5%	13,006円
リサイクル	99	20.3%	17,806円		180	11.7%	11,851円
軽作業・受託作業	313	64.1%	17,998円		1087	70.8%	11,135円
農作業・園芸	166	34.0%	19,187円		214	13.9%	11,846円
その他	74	15.2%	22,691円	+	154	10.0%	12,927円
全体	488	100%	243か所		1536	100%	1492か所

＋：行っている事業所の方が行っていない事業所より平均工賃が高い場合

これらの分析結果から、作業の種類にかかわらず、全体的に作業の単価を高めるような取り組みが必要であることが指摘された。また、B型事業所の作業や製品、工賃をとりまく環境には、一般的な市場とは異なる要因や背景があることも推察された。

また、障害者優先調達法による工賃への影響についても分析したところ、都道府県の平均工賃と調達件数・調達金額には関連がみられなかった。一方で、1事業所あたりの調達件数・調達金額と平均工賃には関連がみられた。調達内容と1件あたりの単価を分析したところ、事務用品や食料品、小物などの物品と比べ、清掃や施設管理、情報処理や飲食店運営などの役務の方が、単価が高い傾向にあった（表2）。

表2：都道府県・市町村による調達実績

H29		都道府県			市町村		
		件数	金額	単価	件数	金額	単価
物品	事務用品・書籍	2,393	136,115,445	56,881	5829	203323500	34,881
	食料品・飲料	1,618	47,615,580	29,429	33293	552872597	16,606
	小物雑貨	1,329	437,714,213	329,356	13406	852961743	63,625
	その他の物品	2,064	136,946,335	66,350	10736	569756927	53,070
役務	印刷	13,156	696,720,070	52,958	10242	1139120537	111,221
	クリーニング	1,295	171,427,279	132,376	4277	304634248	71,226
	清掃・施設管理	968	532,314,885	549,912	7964	4760044387	597,695
	情報処理・テープ起こし	630	268,568,016	426,298	595	189804030	318,998
	飲食店等の運営	6	11,568,397	1,928,066	125	54521162	436,169
	その他の役務	1,355	312,462,110	230,599	8821	3794986579	430,222

(3) アンケート調査の質問項目を検討するため、B型事業所を対象とした既存調査や利用者の作業能力の評価にかんする研究を整理した。既存調査や先行研究においては、工賃向上に成功しているB型事業所の事例が報告されており、また、利用者の作業能力を、「作業遂行能力」「就労意欲」「コミュニケーション」「他者との関わり」など多面的に評価するための項目が開発されていた。

(4) これまでの研究成果をふまえ、アンケートの調査票を作成した。主な質問項目は次のとお

りである。

- ・事業所の状況：運営主体、職員数、事業の種類
- ・利用者の状況：利用者数、障害の種類や程度、作業時間
- ・作業能力の状況：作業の質、集中力、指示の理解、取り組む意欲、他者との協力
- ・工賃について：金額、近年の変化とその理由、工賃向上のための取り組み
- ・作業内容について：作業の種類、外部受託の状況、工賃が高い作業
- ・政策の影響について：工賃向上計画や障害者優先調達法の効果
- ・新型コロナウイルス感染拡大による影響：工賃の変化、作業内容の変化
- ・今後について：工賃向上に対する意識、取り組みの内容

2023年11月に作成した調査票を高知県内すべてのB型事業所に配布し、110事業所のうち58事業所から回答をえることができた。B型事業所では食品を扱っているところも多く、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者支援のあり方や作業内容の変更などが必要になっていると考えられたため、アンケート内容の見直しを行うとともに、職員の負担に配慮し、アンケートの実施を見合わせていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、感染者減少に伴う規制緩和の影響も含め、調査を実施することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 遠山 真世	4. 巻 7
2. 論文標題 障害者就労継続支援B型事業所における工賃向上の阻害要因と対策に関する研究 5 事業所のインタビュー調査からみた現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中国四国社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 15～26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 遠山 真世
2. 発表標題 障害者就労継続支援B型事業の工賃に差をもたらす要因とは？ - 国・都道府県データを用いた探索的分析 -
3. 学会等名 日本社会福祉学会 中国・四国地域ブロック 第51回 高知大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 遠山 真世
2. 発表標題 障害者就労継続支援B型事業所における現状と課題 - A県内5事業所でのインタビュー調査から -
3. 学会等名 日本社会福祉学会 中国・四国地域ブロック 第50回記念 香川大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------